

1. 予算編成方針

基本方針（令和7年（2025年）9月12日 通知）

- 1 「八王子未来デザイン2040」の実現に向け、事業総点検の結果を踏まえたうえで、「八王子市経営計画」に掲げる重点事業を予算化すること。
新規・充実事業の予算化にあたっては、証拠に基づく政策立案（EBPM）の手法により、背景にある課題、目的、成果指標等を明らかにし、人件費や後年度負担も含めたフルコストでの費用対効果を検証すること。
- 2 中長期的な視点に立った持続可能な行財政運営を維持していくため、「八王子市経営計画」における経営改革の個別取組を反映すること。
既存事業の予算化にあたっては、予算規模に関わらず事業遂行のための人件費が発生していることを踏まえ、コスト意識を持ってゼロベースの視点から見直しを検討することとし、費用対効果に見合わない事業や社会経済情勢の変化に適合しない事業については、廃止又はより効果的な事業への再構築を図ること。なお、事業総点検において、令和6年度（2024年度）評価を「達成」とした事業（単年度目標を達成した事業を含む。）については一旦終了とし、事業の目的に照らして振り返りを行い、新たな目標の設定や手法の見直しなど事業の再構築を行うこと。
- 3 「健康経営」を意識した働きやすい職場づくりに向け、既存の業務プロセスの抜本的な見直し（BPR）を実施し、業務の効率化や質の向上を図るとともに、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進を図ること。
- 4 カーボンニュートラルの達成に向け、省エネルギーや再生可能エネルギーの活用により環境負荷の低減を図るグリーン・トランスフォーメーション（GX）を推進する取組を予算化すること。
- 5 予算要求をするにあたり地方財政計画を意識すること。また、国・東京都の最新情報を捕捉し、確実かつ効果的に財源として活用するとともに、目的税を財源とする事業については、税の趣旨に沿った複数年の事業計画を策定のうえ、予算要求すること。さらに、中核市として、その権限を最大限活用し、独自の事業展開を図ること。

2. 予算規模

(単位 千円)

区分	令和8年度 (2026)	構成比 (%)	令和7年度 (2025)	構成比 (%)	増△減	増減率 (%)
一般会計	245,100,000	51.2	235,900,000	51.5	9,200,000	3.9
特別会計	204,718,008	42.8	197,611,475	43.2	7,106,533	3.6
国民健康保険事業	54,496,305	11.4	56,161,944	12.3	△ 1,665,639	△ 3.0
後期高齢者医療	19,916,634	4.2	17,893,897	3.9	2,022,737	11.3
介護保険	53,674,261	11.2	50,820,862	11.1	2,853,399	5.6
母子・父子福祉資金	130,696	0.0	135,800	0.0	△ 5,104	△ 3.8
土地取得事業	52,174	0.0	59,574	0.0	△ 7,400	△ 12.4
駐車場事業	261,214	0.1	200,601	0.1	60,613	30.2
借入金管理	37,701,236	7.9	35,529,215	7.8	2,172,021	6.1
給与及び公共料金	38,485,488	8.0	36,809,582	8.0	1,675,906	4.6
公営企業会計	28,867,410	6.0	24,291,391	5.3	4,576,019	18.8
下水道事業	28,867,410	6.0	24,291,391	5.3	4,576,019	18.8
計	478,685,418	100	457,802,866	100	20,882,552	4.6

3. 一般会計歳入歳出

(1) 歳入

ア 性質別(款別)

(単位 千円)

款	令和8年度 (2026)	令和7年度 (2025)	増△減	増減率 (%)
1 市 税	97,364,199	95,133,467	2,230,732	2.3
2 地 方 譲 与 税	1,088,280	1,079,366	8,914	0.8
3 利 子 割 交 付 金	324,044	454,541	△ 130,497	△ 28.7
4 配 当 割 交 付 金	1,075,541	1,114,815	△ 39,274	△ 3.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,147,524	1,352,529	794,995	58.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	2,662,881	2,553,584	109,297	4.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	15,906,241	14,064,161	1,842,080	13.1
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	91,003	91,003	0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	1	381,897	△ 381,896	△ 100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	880,314	469,514	410,800	87.5
11 地 方 交 付 税	8,420,000	7,220,000	1,200,000	16.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	63,416	64,040	△ 624	△ 1.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	89,499	584,615	△ 495,116	△ 84.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	4,370,427	4,305,668	64,759	1.5
15 国 庫 支 出 金	54,230,428	51,859,705	2,370,723	4.6
16 都 支 出 金	38,649,504	37,567,734	1,081,770	2.9
17 財 産 収 入	1,007,633	644,869	362,764	56.3
18 寄 附 金	357,730	348,682	9,048	2.6
19 繰 入 金	3,629,737	2,982,763	646,974	21.7
20 繰 越 金	1	1	0	0
21 諸 収 入	2,960,597	3,247,646	△ 287,049	△ 8.8
22 市 債	9,781,000	10,379,400	△ 598,400	△ 5.8
計	245,100,000	235,900,000	9,200,000	3.9

イ 用途別（一般財源と特定財源）

（単位 千円）

区 分	令和8年度（2026）			令和7年度（2025）			一般財源の 増△減 (A) - (B)
	予算額	一般財源 (A)	特定財源	予算額	一般財源 (B)	特定財源	
1 市 税	97,364,199	97,364,199	—	95,133,467	95,133,467	—	2,230,732
2 地 方 譲 与 税	1,088,280	1,088,280	—	1,079,366	1,079,366	—	8,914
3 利 子 割 交 付 金	324,044	324,044	—	454,541	454,541	—	△ 130,497
4 配 当 割 交 付 金	1,075,541	1,075,541	—	1,114,815	1,114,815	—	△ 39,274
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付	2,147,524	2,147,524	—	1,352,529	1,352,529	—	794,995
6 法 人 事 業 税 交 付 金	2,662,881	2,662,881	—	2,553,584	2,553,584	—	109,297
7 地 方 消 費 税 金 交 付	15,906,241	15,906,241	—	14,064,161	14,064,161	—	1,842,080
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	91,003	91,003	—	91,003	91,003	—	0
9 環 境 性 能 割 金 交 付	1	1	—	381,897	381,897	—	△ 381,896
10 地 方 特 例 金 交 付	880,314	880,314	—	469,514	469,514	—	410,800
11 地 方 交 付 税	8,420,000	8,420,000	—	7,220,000	7,220,000	—	1,200,000
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	63,416	63,416	—	64,040	64,040	—	△ 624
13 分 担 金 担 及 び 金 負	89,499	—	89,499	584,615	—	584,615	—
14 使 用 料 及 び 料 手 数	4,370,427	747,232	3,623,195	4,305,668	678,336	3,627,332	68,896
15 国 庫 支 出 金	54,230,428	—	54,230,428	51,859,705	—	51,859,705	—
16 都 支 出 金	38,649,504	—	38,649,504	37,567,734	—	37,567,734	—
17 財 産 収 入	1,007,633	423,260	584,373	644,869	419,392	225,477	3,868
18 寄 附 金	357,730	—	357,730	348,682	—	348,682	—
19 繰 入 金	3,629,737	2,204,710	1,425,027	2,982,763	1,822,660	1,160,103	382,050
20 繰 越 金	1	1	—	1	1	—	0
21 諸 収 入	2,960,597	675,969	2,284,628	3,247,646	602,588	2,645,058	73,381
22 市 債	9,781,000	—	9,781,000	10,379,400	—	10,379,400	—
計	245,100,000	134,074,616	111,025,384	235,900,000	127,501,894	108,398,106	6,572,722
構成比 (%)	100	54.7	45.3	100	54.0	46.0	増減率 (%) 5.2

ウ 調達先別（自主財源と依存財源）

（単位 千円）

区 分		令和8年度 (2026)	令和7年度 (2025)	増△減	増減率 (%)	構 成 比 (%)	
						令和8年度 (2026)	令和7年度 (2025)
自主財源	市 税	97,364,199	95,133,467	2,230,732	2.3	39.7	40.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	89,499	584,615	△ 495,116	△ 84.7	0.1	0.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	4,370,427	4,305,668	64,759	1.5	1.8	1.8
	財 産 収 入	1,007,633	644,869	362,764	56.3	0.4	0.3
	寄 附 金	357,730	348,682	9,048	2.6	0.1	0.1
	繰 入 金	3,629,737	2,982,763	646,974	21.7	1.5	1.3
	繰 越 金	1	1	0	0	0.0	0.0
	諸 収 入	2,960,597	3,247,646	△ 287,049	△ 8.8	1.2	1.4
	小 計	109,779,823	107,247,711	2,532,112	2.4	44.8	45.5
依存財源	地 方 譲 与 税	1,088,280	1,079,366	8,914	0.8	0.5	0.4
	利 子 割 交 付 金	324,044	454,541	△ 130,497	△ 28.7	0.1	0.2
	配 当 割 交 付 金	1,075,541	1,114,815	△ 39,274	△ 3.5	0.4	0.5
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,147,524	1,352,529	794,995	58.8	0.9	0.6
	法 人 事 業 税 交 付 金	2,662,881	2,553,584	109,297	4.3	1.1	1.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	15,906,241	14,064,161	1,842,080	13.1	6.5	6.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	91,003	91,003	0	0	0.0	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	1	381,897	△ 381,896	△ 100.0	0.0	0.2
	地 方 特 例 交 付 金	880,314	469,514	410,800	87.5	0.4	0.2
	地 方 交 付 税	8,420,000	7,220,000	1,200,000	16.6	3.4	3.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	63,416	64,040	△ 624	△ 1.0	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	54,230,428	51,859,705	2,370,723	4.6	22.1	22.0
	都 支 出 金	38,649,504	37,567,734	1,081,770	2.9	15.8	15.9
	市 債	9,781,000	10,379,400	△ 598,400	△ 5.8	4.0	4.4
小 計	135,320,177	128,652,289	6,667,888	5.2	55.2	54.5	
計		245,100,000	235,900,000	9,200,000	3.9	100	100

(2) 歳出

ア 目的別(款別)

(単位 千円)

款	令和8年度 (2026)	令和7年度 (2025)	増△減	増減率 (%)	令和8年度(2026)の財源内訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	都 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 議 会 費	928,741	746,216	182,525	24.5	304	152	103,000	400	824,885
2 総 務 費	21,606,872	21,985,754	△ 378,882	△ 1.7	651,437	1,121,008	493,900	1,528,978	17,811,549
3 民 生 費	131,412,804	125,444,391	5,968,413	4.8	49,630,572	28,473,436	870,800	1,611,141	50,826,855
4 衛 生 費	20,809,589	19,992,855	816,734	4.1	670,599	1,811,579	96,900	2,999,752	15,230,759
5 労 働 費	55,367	48,215	7,152	14.8	—	7,119	—	600	47,648
6 農 林 業 費	589,895	591,354	△ 1,459	△ 0.2	—	140,272	—	82,778	366,845
7 商 工 費	1,631,382	1,530,291	101,091	6.6	19,808	144,372	7,000	156,331	1,303,871
8 土 木 費	15,021,893	19,226,734	△ 4,204,841	△ 21.9	680,520	671,933	3,452,300	897,599	9,319,541
9 消 防 費	7,378,066	7,715,900	△ 337,834	△ 4.4	264	1,164,841	537,500	43,142	5,632,319
10 教 育 費	31,513,340	24,616,072	6,897,268	28.0	2,576,924	5,055,202	4,219,600	933,539	18,728,075
11 公 債 費	14,000,262	13,850,429	149,833	1.1	—	59,590	—	110,192	13,830,480
12 諸 支 出 金	1,789	1,789	0	0	—	—	—	—	1,789
13 予 備 費	150,000	150,000	0	0	—	—	—	—	150,000
計	245,100,000	235,900,000	9,200,000	3.9	54,230,428	38,649,504	9,781,000	8,364,452	134,074,616

イ 性質別

(単位 千円)

区 分	令和8年度 (2026)	構成比 (%)	令和7年度 (2025)	構成比 (%)	増△減	増減率 (%)
人 件 費	34,043,710	13.9	32,480,806	13.7	1,562,904	4.8
扶 助 費	94,352,758	38.5	90,842,462	38.5	3,510,296	3.9
うち障害者自立支援	23,006,088	9.4	21,315,433	9.0	1,690,655	7.9
うち保育運営費	25,465,825	10.4	23,009,100	9.8	2,456,725	10.7
うち児童手当	10,290,060	4.2	11,597,280	4.9	△ 1,307,220	△ 11.3
うち児童扶養手当	1,886,951	0.8	2,034,888	0.9	△ 147,937	△ 7.3
うち生活保護費	21,743,744	8.9	20,849,915	8.8	893,829	4.3
公 債 費	14,000,262	5.7	13,850,429	5.9	149,833	1.1
義 務 的 経 費	142,396,730	58.1	137,173,697	58.1	5,223,033	3.8
物 件 費	40,162,306	16.4	39,116,954	16.6	1,045,352	2.7
維 持 補 修 費	2,539,985	1.0	2,432,569	1.0	107,416	4.4
補 助 費 等	17,639,098	7.2	16,278,578	6.9	1,360,520	8.4
繰 出 金	22,410,418	9.1	21,147,590	9.0	1,262,828	6.0
投 資 的 経 費	18,638,064	7.6	17,803,017	7.5	835,047	4.7
積 立 金	1,034,118	0.4	1,598,314	0.7	△ 564,196	△ 35.3
出 資 金 ・ 貸 付 金	129,281	0.1	199,281	0.1	△ 70,000	△ 35.1
予 備 費	150,000	0.1	150,000	0.1	0	0
計	245,100,000	100	235,900,000	100	9,200,000	3.9

4. 基金

(単位 千円)

区分	令和7年度末 現在高 (2025) *1	令和8年度 (2026)		令和8年度末 現在高 (2026)		
		積立額	取崩額			
一般	財政調整基金	31,646,818	429,816	2,200,000	29,876,634	
	減債基金	3,760	42	—	3,802	
	若きチェリスト育成基金 *2	1	—	1	0 (廃止)	
	ふるさと納税 八王子応援基金	215,466	151,248	104,904	261,810	
	公共施設整備保全基金	11,891,163	234,191	678,946	11,446,408	
	社会福祉基金	224,091	32,264	—	256,355	
	子ども・若者基金	973,098	6,984	56,870	923,212	
	企業立地支援奨励金 交付準備基金	139,417	58,098	59,114	138,401	
	八王子駅周辺整備基金	2,285,373	32,157	179,149	2,138,381	
	高尾駅周辺整備基金	2,222,165	42,475	—	2,264,640	
	みどりの保全基金	399,472	6,903	3,952	402,423	
	育英基金	53,567	2,209	1,980	53,796	
	計	青少年海外派遣基金	71,845	870	8,197	64,518
スポーツ推進基金		214,385	36,861	20,000	231,246	
会特 計別		介護給付費準備基金	5,213,499	67,250	1,386,436	3,894,313
企公 業営		下水道事業基金	182,930	2,013	—	184,943
計		55,737,050	1,103,381	4,699,549	52,140,882	

*1 令和7年度(2025)末現在高は、2月補正予算までを反映した額

*2 令和8年(2026年)4月1日に「若きチェリスト育成基金」は廃止
 <関連議案>八王子市若きチェリスト育成基金条例を廃止する条例

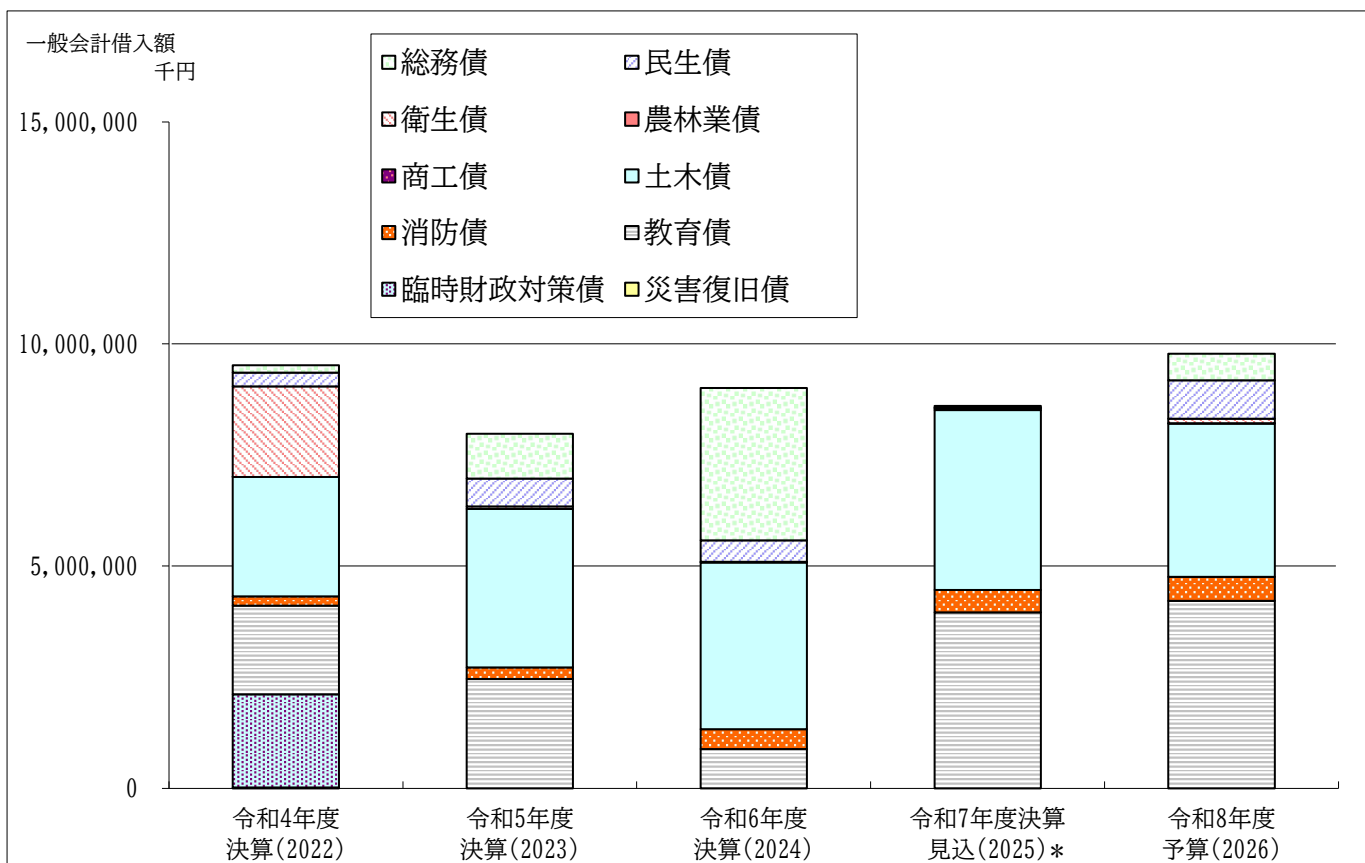
5. 市債

(1) 借入額の推移

(単位 千円)

区 分	令和4年度 決算 (2022)	令和5年度 決算 (2023)	令和6年度 決算 (2024)	令和7年度 決算見込* (2025)	令和8年度 予算 (2026)
総務債	163,600	1,010,600	3,434,700	40,200	596,900
民生債	308,200	628,100	482,000	5,000	870,800
衛生債	2,040,000	54,400	9,300	43,700	96,900
農林業債	—	—	2,400	—	—
商工債	2,000	—	—	—	7,000
土木債	2,689,200	3,570,200	3,755,900	4,047,500	3,452,300
消防債	207,700	256,500	445,400	505,100	537,500
教育債	1,994,800	2,461,400	881,600	3,959,600	4,219,600
臨時財政対策債	2,100,000	—	—	—	—
災害復旧債	13,600	—	—	—	—
一 般 会 計	9,519,100	7,981,200	9,011,300	8,601,100	9,781,000
国民健康保険事業会計	—	1,170,000	—	—	—
土 地 会 計	—	—	48,000	—	50,000
駐 車 場 会 計	—	—	—	—	—
下 水 道 会 計	2,237,800	1,398,000	1,987,700	5,534,200	8,843,700
計	11,756,900	10,549,200	11,047,000	14,135,300	18,674,700

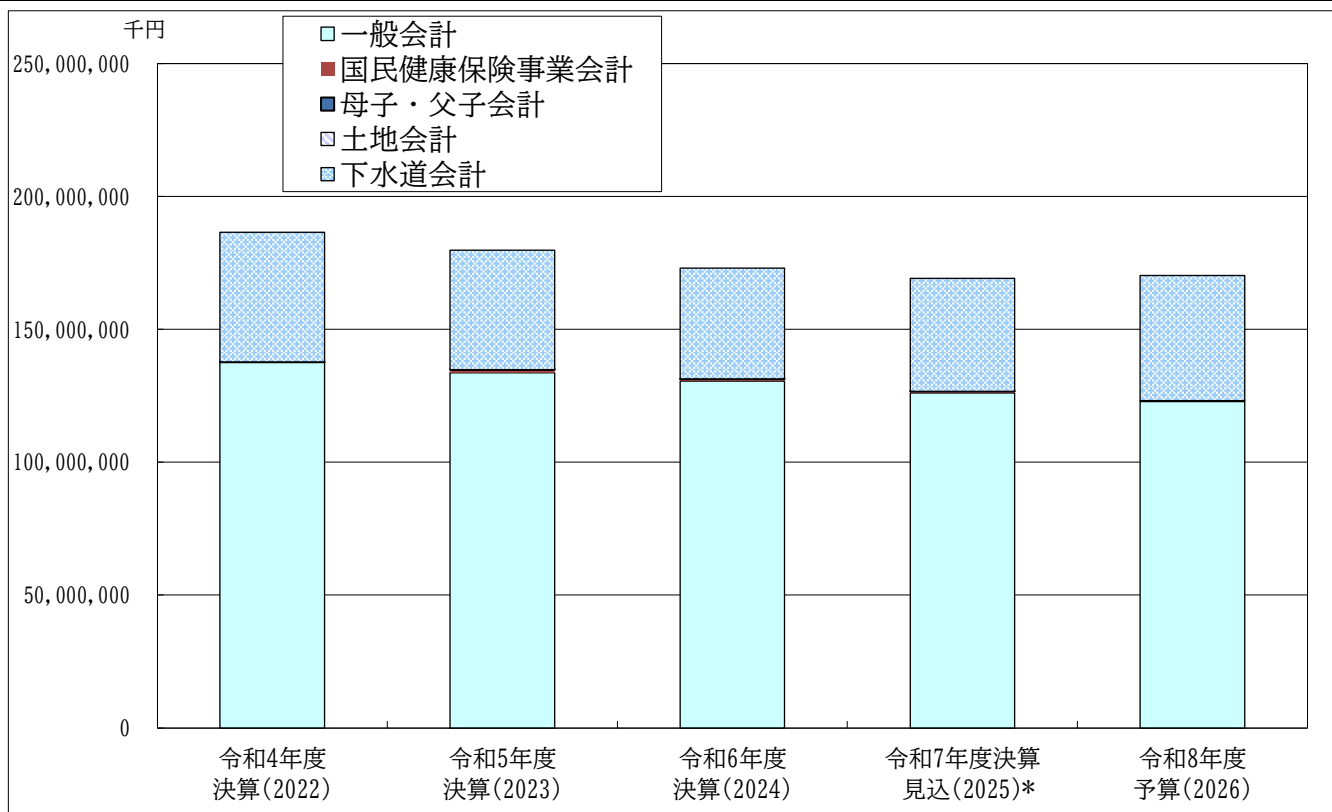
*「令和7年度(2025)決算見込」は、2月補正後予算額に令和6年度(2024年度)からの繰越明許費を加えた額



(2) 現債額の推移

(単位 千円)

区 分	令和4年度 決算 (2022)	令和5年度 決算 (2023)	令和6年度 決算 (2024)	令和7年度 決算見込* (2025)	令和8年度 予算 (2026)
総務債	5,565,118	5,852,153	8,550,327	7,770,215	7,426,966
民生債	3,193,447	3,525,804	3,713,394	3,375,784	3,885,514
衛生債	16,062,398	15,483,370	14,704,570	13,580,039	12,555,892
農林業債	—	—	2,400	2,400	2,133
商工債	493,989	447,676	400,536	360,665	327,460
土木債	31,602,051	31,582,517	31,912,790	32,378,310	32,288,668
消防債	1,525,454	1,473,057	1,577,294	1,751,476	1,956,391
教育債	27,439,009	27,396,177	25,734,766	27,012,741	28,615,293
普通債	85,881,466	85,760,754	86,596,077	86,231,630	87,058,317
減税補填債	576,801	298,133	127,674	30,028	—
臨時財政対策債	49,707,930	46,326,293	42,697,268	38,955,987	35,104,869
災害復旧債	1,420,292	1,247,224	1,042,582	843,415	644,242
一般会計	137,586,489	133,632,404	130,463,601	126,061,060	122,807,428
国民健康保険事業会計	—	1,170,000	769,686	513,124	256,562
母子・父子会計	27,700	27,700	27,700	27,700	27,700
土地会計	92,738	13,925	54,963	48,000	98,000
下水道会計	48,803,223	44,945,242	41,692,820	42,532,140	47,074,120
計	186,510,150	179,789,271	173,008,770	169,182,024	170,263,810



6. 八王子市が抱える課題の解決に向けた取組

－すべての人が輝き、やすらげる街へ－

基礎となる取組

市民の安全・安心

多発化・激甚化する自然災害のほか、巧妙化・深刻化する特殊詐欺犯罪や強盗など市民を取り巻く環境は大きく変化しています。市民の安全と安心の確保に引き続き取り組みます。

3つの柱

① 市内経済の成長・発展

市内には多くの優れた中小企業があるほか、学園都市として多くの大学などが立地しています。新たなランドマークとなる「桑都の杜」もオープン。これらを最大限活かして市内経済を成長・発展させる取組を進めます。

② 日本遺産をはじめとする観光資源を活用した賑わいの創造

本市には都内で唯一認定されている日本遺産ストーリーの構成文化財である高尾山など、多くの観光資源があります。近年のインバウンド需要も取り込みながら、この流れを市内各地に循環させます。

③ 八王子市を支える人財の確保・定着・育成

持続可能なまちの発展に欠かせないのは、まちを支える「人財」。人口減少と少子高齢化が同時進行する中、本市の高い「市民力・地域力」をもとに、これからの八王子市を支える人財の確保と定着、育成を行っていきます。

市の基礎となる取組 市民の安全・安心

宅地防災対策……………	28,921千円	予防接種……………	1,891,339千円
街路樹等維持管理・公園管理……………	1,982,272千円	救急医療……………	114,631千円
避難所空調機設置……………	251,024千円	地域循環バス「はちバス」の運行……………	180,142千円
獣害防止対策……………	45,375千円	生活安全対策……………	322,848千円（107,660千円*）
		災害対策……………	22,778千円（167,680千円*）

*カッコ内は令和7年度（2025年度）2月補正予算計上額を外書き

3つの柱① 市内経済の成長・発展

八王子駅南口集いの拠点整備運営……………	752,016千円	スタートアップ支援……………	27,618千円
地域公共交通の充実……………	242,241千円	加住町・宮下町土地区画整理……………	191,000千円
総合体育館の管理運営……………	585,640千円	企業立地の促進……………	241,660千円
		物価高騰対策給付金……………	（3,522,000千円*）

*カッコ内は令和7年度（2025年度）2月補正予算計上額を外書き

3つの柱② 日本遺産をはじめとする観光資源を活用した賑わいの創造

日本遺産の活用……………	43,581千円	MICEの推進……………	89,542千円
観光コンテンツの発掘・洗練化……………	142,973千円	観光施設の管理運営……………	289,458千円
八王子駅南口集いの拠点整備運営（再掲）……………	752,016千円	観光資源の魅力発信……………	55,429千円

3つの柱③ 八王子市を支える人財の確保・定着・育成

子ども・若者育成支援センターの管理運営……………	353,756千円	母子保健……………	1,441,562千円
スタートアップ支援（再掲）……………	27,618千円	登校支援ネットワークの整備……………	151,010千円
町会・自治会活動支援……………	139,838千円	デジタル技術活用……………	255,714千円
		職員研修……………	44,140千円

八王子市が抱える課題の解決に向けた主な取組内容

(単位 千円)

No.	事務事業名	取組内容	事業費	一般財源	所管課
1 市民の安全・安心につながる取組					
1	男女共同参画の推進	女性が抱える悩みや問題に対して、相談員や弁護士等による相談を実施	22,281	21,051	男女共同参画課
2	生活安全対策	警察、町会・自治会、商店会等と連携した生活安全対策を実施	322,848	312,343	防犯課
3	消費生活対策	消費者被害の拡大防止・軽減・予防に関する情報提供及び相談を実施	57,305	55,193	消費生活センター
4	交通災害共済事業	地域の相互扶助を目的として、東京都の全39市町村が共同で行う共済制度を実施	10,210	8,885	八王子駅南口総合事務所
5	防犯協会活動支援	特殊詐欺被害や侵入窃盗被害の防止、地域安全活動の活性化啓発活動等を行っている防犯協会に対して補助金を交付	2,800	2,800	防犯課
6	避難行動要支援者支援	地域における福祉関係者や民生委員・児童委員等と連携して避難行動要支援者の個別避難計画を作成	39,356	34,356	福祉政策課
7	障害者自立支援	地域の相談支援体制の強化を図るため、各相談支援事業所のスキルアップや相談調整等を行う障害者基幹相談支援センターを設置	23,177,921	5,879,801	障害者福祉課
8	(充) 障害児支援	障害児の社会適応力の向上を図るため、通所施設「からふる」の運営や障害児療育支援事業へ補助するほか、医療的ケア児等コーディネーターを配置	80,132	23,412	障害者福祉課
9	福祉避難所の整備	市内の障害者入所施設や高齢者入所施設等との協定に基づき、福祉避難所を設置	6,996	6,996	高齢者いきいき課、障害者福祉課
10	災害り災者援護	災害による被害を受けた市民に対し市が援護を行い、り災者の生活再建を支援	4,088	3,088	福祉政策課
11	(充) 地域で支えあう仕組みづくり	住民主体で実施する地域の介護予防・生活支援活動を推進するため、高齢者のフレイル予防活動やサロン活動を支援	188,156	15,013	高齢者いきいき課、高齢者福祉課、成人保健課
12	こども家庭センターの管理運営	子育てに不安や悩みを抱える保護者からの総合相談を実施するとともに、児童虐待防止のための啓発活動など、市内全域における総合的な子育て支援を推進	151,362	12,987	こども家庭センター
13	(充) 予防接種	定期接種に追加されたRSワクチンについて、妊娠28週から37週未満の妊婦に対し接種を行うとともに、高齢者インフルエンザ予防接種について、国の決定に基づき、高用量インフルエンザワクチンの接種を追加	1,891,339	1,643,215	健康づくり推進課
14	(充) 救急医療	夜間や休日における疾病や負傷に対応するため、診療体制を確保	114,631	89,407	健康医療政策課
15	災害時地域医療体制の整備	災害時における医療体制を充実するため、新たに災害歯科コーディネーターを配置するとともに、緊急医療救護所の活動に必要な物品等を整備	3,569	2,984	健康医療政策課
16	獣害防止対策	農作物獣害防止柵設置費用の一部を補助するとともに、有害獣の行動域の情報収集や追い払い・捕獲を行う。また、市街地内の有害獣の捕獲や防除指導を行うほか、地域ぐるみの獣害対策への支援を実施	45,375	23,818	獣害対策課
17	道路の改良整備	道路舗装に係る維持管理を効率的に行うため、路面状態等の調査・点検を行い、老朽化した道路の改良及び予防保全工事を実施	1,247,757	242,507	路政課、建設課
18	交通安全施設の整備	通学路などの交通安全施設の整備及び維持管理を実施	609,253	537,548	管理課、建設課、補修センター
19	街路樹等維持管理	交通事故の防止及び美観維持を図るとともに、住環境を改善するため、街路樹の剪定・伐採を実施	281,850	271,812	補修センター
20	流域治水の推進	水路改良及び雨水排水施設の整備及び維持管理を行うほか、道路集水ますの浸透化工事を実施	98,780	67,379	水路管理課、補修センター
21	橋りょうの維持・補修	橋りょうの点検を行うとともに、予防保全工事及び老朽化した橋りょうの補強工事を実施	360,000	134,250	路政課、建設課
22	復興対策の推進	震災復興マニュアルを活用した復興訓練や研修を実施	531	531	都市計画課
23	盛土等に伴う災害防止	市内全域の地形・地質及び土地利用に関する調査及び公表を実施	86,677	86,677	開発審査課
24	(充) 地域循環バス「はちバス」の運行	地域循環バス「はちバス」を運行	180,142	110,583	交通事業課
25	交通安全教育	交通安全に関する広報、教育を実施	27,786	23,888	交通事業課
26	放置自転車対策	自転車の放置抑制・整理・撤去等の必要な対策を実施	72,357	63,599	交通事業課
27	大規模盛土造成地の安全対策	大規模盛土造成地の安全対策のための第二次スクリーニング調査を実施	26,169	18,319	開発審査課
28	(新) 宅地防災対策	市民生活の安全・安心の向上を図るため、危険性のある擁壁等の改修を促進	28,921	14,461	開発審査課
29	公園管理	緑地や公園利用者の安全を確保し、事故を事前に防止するため、大木化した樹木の剪定・伐採を実施	1,700,422	1,637,134	公園課
30	公園の整備	公園施設の安全性を確保し、利用者の利便性を向上させるため、整備を行うとともに、地震や豪雨などによる法面崩壊の危険から市民を守るため急傾斜地を整備	389,435	35,276	公園課
31	耐震化促進	災害に強いまちづくりを推進するため、対象となる建物等について、耐震診断、耐震改修等に要する費用の一部を補助	196,923	32,152	住宅政策課

No.	事務事業名	取組内容	事業費	一般財源	所管課
32	常備消防費	「消防事務の委託に関する規約」に基づき常備消防事務を東京都に委託	5,799,060	4,703,037	防災課
33	消防団運営	市民を災害から守るため、消防団が安全かつ円滑に消防活動を遂行できるよう装備品等を整備	207,421	145,173	防災課
34	消防施設整備	地域防災の拠点となる消防団員の詰所を兼ねる消防団器具置場の機能を確保	404,058	37,658	防災課
35	消火栓設置等負担金	水防水利の充足に向けて、消火栓の更新等の経費を負担	420,859	341,559	防災課
36	災害対策	地域防災力の強化に向け、自主防災組織への資機材の助成を実施	22,778	22,778	防災課
37	防災倉庫整備	災害用備蓄品の適正配備に努めるとともに、防災倉庫の一部を下層階に移設	51,738	17,538	防災課
38	災害対策設備	火災時の有事に備えるため、地域配備消火器を更新	4,195	1,995	防災課
39	防災行政ネットワークの整備	行政防災無線の管理を行うとともに、全国瞬時警報システム（Jアラート）のシステム更改に伴い受信機を更新	64,807	27,007	防災課
40	被災者生活再建支援システム管理	災害時に、被災者の生活再建の促進につながる被災者生活再建支援システムを運用	9,064	9,064	防災課
41	急傾斜地対策	東京都が実施する急傾斜地の崩落防止工事について、事業費の一部を負担	9,235	1,035	防災課
42	(充) 避難所空調機設置	避難所における避難者の安全と避難所生活の環境改善を図るため、災害時に避難所となる施設に空調機を設置	251,024	194,124	防災課
43	子どもの安全対策	通学時における児童・生徒の安全対策を実施	94,828	43,009	地域教育推進課、 学校施設課
44	(充) 特別支援教育	発達障害等の児童・生徒への支援の充実を図るため、学校サポーター等を配置するほか、関係所管と連携した切れ目のない支援を実施	259,110	186,856	教育指導課
45	(充) 学校施設の管繕工事	老朽化した学校施設の修繕を行うとともに、改修工事を実施	1,169,428	489,063	学校施設課
46	管路費	管路施設の機能を保持するため、保守点検や破損した際の修繕等の維持管理を実施	846,114	0	下水道課

2 市内経済の成長・発展につながる取組

47	地域通貨の活用	スマートフォンの専用アプリにより市内加盟店で1ポイント1円として利用できるデジタル地域通貨（愛称：桑都ベイ）を運用	38,435	38,435	経営計画課
48	産学官民連携によるDXの推進	民との連携を図りながら、様々な知見を収集しつつ、DXを活用した市民サービスの向上を検討	180	180	デジタル推進課
49	(充) 就業支援・働き方改革	ハローワーク八王子等関係機関との連携による就職面接会や、就労困難者への就職カウンセリング等を実施。また、市内中小企業に人材確保に向けた事業提案及び伴走支援を行うほか、労働環境の改善等に向け、採用・定着に繋がる取組に係る経費の一部を補助	16,421	8,702	産業振興推進課
50	勤労者福祉対策	市内中小企業労働者の福利厚生向上に取り組むとともに、（公社）八王子市勤労者福祉サービスセンター運営費等を補助	19,826	19,826	産業振興推進課
51	(充) 市有林管理	市有林内の下刈りや作業道の管理及び自然災害により倒れた樹木等の整理を行うとともに、市有林において主伐した木材の搬出を可能にする作業道を整備	34,677	34,061	農林課
52	(充) 企業立地の促進	指定事業者に対して奨励金を交付するほか、特定産業を営む指定事業者へ事業施設取得費（土地・建物）の一部を加算金として交付するとともに、市内中小製造事業者の操業環境改善経費等の一部を補助	241,660	104,180	産業振興推進課
53	企業等の活性化支援	販路拡大及び産学連携、効率的な設備稼働等への取組にかかる費用の一部を補助するとともに、サイバーシルクロード八王子を運営	79,747	61,566	産業振興推進課
54	イノベーションの創出	社会環境・ビジネス環境に応じて、産業の活性化や新技術を生み出すため、新製品・新サービスの研究開発に係る費用の一部を補助	38,530	5,240	産業振興推進課
55	(充) スタートアップ支援	創業する方や新分野の展開を目指す企業の支援を行う新産業センターを運営する。また、創業を目指す方を支援するため、市、商工会議所、サイバーシルクロード八王子及び金融機関が共催する本気の創業塾を実施するほか、創業者の販路拡大に係る費用の一部を補助	27,618	17,802	産業振興推進課
56	事業資金助成	市内小規模事業者到低利融資のあっ旋を行うほか、融資に伴う利子補給を実施	227,266	227,266	産業振興推進課
57	商業等の振興	商店街が実施するイベント事業及び活性化事業に係る経費への補助等を実施	53,800	22,678	産業振興推進課
58	繊維産業の振興	繊維産業振興団体に対し、地場産業である繊維産業に関する展示会や販路開拓、製品開発の実施にかかる経費を補助	1,962	1,962	産業振興推進課
59	中心市街地の活性化	中心市街地における空き店舗対策や民間活力による賑わいづくり等を実施	34,918	34,670	市街地活性化課
60	(充) 戦略的まちづくり	持続可能な都市像の実現に向け、まちづくりの方向性を示す計画の策定及び検討する上で必要となる基礎情報の収集を実施	8,544	8,544	土地利用計画課
61	地域の魅力を活かしたまちづくり	中心市街地や市街化区域にある郊外住宅地及び市街化調整区域内の7つの沿道集落地において、地域活力の向上を図るため、地域特性を活かしたまちづくり活動を支援	4,072	4,072	土地利用計画課
62	多摩都市モノレールの整備促進	機運醸成活動や関係行政への要望活動など、多摩都市モノレール八王子ルートの実現に向けた協議会を運営	300	300	交通企画課

No.	事務事業名	取組内容	事業費	一般財源	所管課
63	用途地域等の変更	「都市計画マスタープラン」で示す、地域における計画的な土地利用誘導を図るため、土地利用制度の活用方針で示される実現手法等を用い、用途地域の変更を実施	8,624	8,624	都市計画課
64	旭町・明神町地区周辺まちづくりの推進	「旭町・明神町地区周辺まちづくり構想」に掲げる賑わい・憩い・交流のまちの実現に向け、一体的なまちづくりを推進	9,750	9,750	市街地整備課
65	八王子駅南口集いの拠点整備運営	開設に向けて、施設の建設工事・開館準備業務等を実施するとともに、10月1日から指定管理者による施設運営を開始	752,016	551,481	集いの拠点整備課
66	高尾駅北口駅前広場及び南北自由通路等の整備	観光拠点及び交通結節点として重要な高尾駅及び駅周辺を整備	30,801	12,801	都市整備課
67	八王子南バイパス関連整備	国が施行する八王子南バイパス事業の整備効果を高めるため、関連する市道横山60号線の拡幅に伴う整備のほか、市道横山796号線外1路線の道路を整備	150,087	47,087	交通企画課
68	(充) 地域公共交通の充実	地域公共交通の維持を図るため、自動運転によるバス運行の実現を目的とする検討会を設置し、実証実験の実施に向けた取組を推進	242,241	12,241	交通企画課
69	南大沢・京王堀之内駅前公共空間高質化	南大沢駅北側都有地活用事業に伴う商業施設のリニューアル工事にあわせ、東京都と一体的なまちづくりを推進	11,000	11,000	まちなみ景観課、路政課
70	川口土地区画整理	「八王子市土地区画整理組助成条例」に基づき、対象となる組合に対し助成金を交付	189,062	0	区画整理課
71	加住町・宮下町土地区画整理		191,000	180,000	区画整理課
72	都市計画道路の整備	都市計画道路3・4・54号線及び3・4・61号線の整備を実施	563,998	67,148	計画課
73	北西部幹線道路（2工区）の整備	北西部幹線道路（2工区（都市計画道路3・3・74号線））の整備を実施	528,832	90,982	計画課、建設課
74	屋外運動施設の管理運営	市民にスポーツ・レクリエーション活動の場を提供するため、屋外運動施設の管理運営を実施	653,004	377,603	スポーツ施設管理課
75	(充) 総合体育館の管理運営	スポーツレクリエーション活動の場や全国大会等を開催できる会場として、指定管理者による総合体育館（エスフォルタアリーナ八王子）の管理運営を実施	585,640	505,601	スポーツ施設管理課
3 日本遺産をはじめとする観光資源を活用した賑わいの創造に向けた取組					
76	観光施設の管理運営	観光客の誘致による地域振興を推進するため、自然に親しむレクリエーションの場を提供するとともに、観光地の環境美化と来訪者の安全確保のため、観光施設の管理運営を実施	289,458	208,601	観光課
77	観光資源の魅力発信	国内外からの来訪者誘致に向け、総合ポータルサイト及びインフォメーションセンターの運営や観光地域づくりの中心的役割を担う（公社）八王子観光コンベンション協会に対して補助	55,429	55,169	観光課
78	(充) 観光コンテンツの発掘・洗練化	日本遺産の構成文化財や本市固有の産業を魅力ある観光コンテンツとして発掘、洗練化するため、日本遺産等を活用したイベントの開催や体験型コンテンツの造成を行うとともに、産業観光を推進する。また、観光地域づくりを担う（公社）八王子観光コンベンション協会に対して補助	142,973	126,716	観光課
79	M I C E の推進	本市の魅力ある資源を活用し、更なるM I C E 推進を図るため、（公社）八王子観光コンベンション協会に対して補助し、M I C E 主催者に対する開催支援を行う。また、商談会への出展等、誘致活動を実施	89,542	89,542	観光課
80	都市景観形成	良好なまち並みづくりを推進するため、「八王子市景観条例」及び「八王子市屋外広告物条例」に基づき、規制指導や指導啓発を実施	13,496	6,357	まちなみ景観課
81	歴史文化の継承と魅力発信	文化財の適切な保存と歴史学習・観光資源としての活用を図るため、遺構等の維持管理を行うとともに、ガイダンス施設を運営	57,500	45,745	文化財課
82	日本遺産の活用	地域の活性化を図るため、日本遺産制度を活用し、本市の歴史文化の魅力を市内外に効果的に発信	43,581	25,930	文化財課
83	歴史遺産の保存と活用	八王子の歴史・文化を次世代に継承するため、本市に関する歴史資料を収集・保管するとともに、調査・研究や展示などを実施	84,309	81,509	文化財課
4 八王子市を支える人財の確保・定着・育成を図る取組					
84	人事管理	行政課題の多様化・高度化に対応できる専門人財を確保するため、異動・昇任・評価等各種人事管理制度を見直すとともに、採用区分の多様化をはじめとする職員採用手法を充実	マンパワー	マンパワー	職員課
85	健康経営	市民の信頼に応え続ける市役所を目指し、職員が健康で、能力を十分に発揮できる職場づくりを「職員の健康」と「組織の健康」の視点で推進	マンパワー	マンパワー	経営計画課、職員課、労務課、安全衛生管理課
86	庁内公募制度	職員一人ひとりが描くキャリアの実現を図り、働きがいの更なる向上を目指して庁内公募制度を実施	マンパワー	マンパワー	職員課
87	職員研修	「八王子市人財育成基本方針」に基づく研修を実施するとともに、職員が専門性向上のために学ぶ機会を充実	44,140	44,140	職員課
88	(充) 政策立案機能の充実	政策立案機能を充実させるため、職員に対するデータ活用研修を実施	11,592	11,592	都市戦略課、経営計画課
89	都市の魅力の創造・発信	魅力の創造と効果的な発信を行うため、職員に対する動画作成、SNSの活用等の研修を実施	11,410	4,366	広報プロモーション課
90	経営改革の推進	全庁業務調査及び分析の結果を踏まえ、各部署における自律的なB P R を推進するとともに、共創の推進に関する職員研修を実施	13,598	13,598	経営改革課
91	(充) デジタル技術活用	市民の利便性向上と業務の効率化を図るため、オンライン手続きシステム、チャットボット、A I - O C R 及びR P A 等を活用	255,714	174,445	デジタル推進課
92	市民活動推進	市民活動の担い手となる人材を養成するほか、市民活動団体や市民への支援を実施	49,352	47,408	協働推進課

No.	事務事業名	取組内容	事業費	一般財源	所管課
93	町会・自治会活動支援	町会・自治会が行う事務や集会施設整備等の活動、連合団体の活動に対して各種補助を実施	139,838	137,038	協働推進課
94	コミュニティ活動支援	地域住民の連帯感を育み、地域力を高めるため、(公財)八王子市学園都市文化ふれあい財団が行うコミュニティ活動への支援に対して補助を実施	181,946	181,946	協働推進課
95	(充) 多文化共生の推進	日本語を母語としない子どもを対象に「多文化キッズサロン」を設置するほか、外国人留学生の地域社会への参画を促すため、助っ人留学生制度を実施	26,331	20,965	学園都市文化課
96	(充) 学園都市づくり	「大学コンソーシアム八王子」の運営費の一部を負担するとともに、学生発表会等で本市に提案された内容の事業化に向けた検討を実施	376,569	264,727	学園都市文化課
97	学園都市大学の運営	市民の多様化・高度化したニーズに応え、大学等の専門性を活かした質の高い学習機会を提供するため、「八王子学園都市大学(いちよう塾)」を運営	76,397	64,307	学園都市文化課
98	人材の確保・定着・育成	地域の介護人材及び障害者福祉人材の総合的な確保・定着・育成及び事業所の生産性向上を図るため、各種研修・相談会を開催	40,790	5,292	高齢者いきいき課、障害者福祉課
99	子育てプロモーション・情報発信の充実	次世代育成の取組や魅力ある子育て情報を発信	8,814	2,840	子どものしあわせ課
100	次世代育成支援	次代を担う子どもたちの成長や生きる力を育む環境を充実するため、子ども・若者が意見を発表する機会等を提供	8,354	4,339	子どものしあわせ課、青少年若者課
101	子育て親子支援	親子つどいの広場の運営及び子ども食堂の運営支援	183,023	61,990	子どものしあわせ課、こども家庭センター
102	保育施設の整備	民間の幼児教育・保育施設の整備に対して補助を実施	507,259	33,462	子どもの教育・保育推進課
103	(充) 保育サービスの推進	乳幼児期の教育や保育に係るサービスを提供するため、民間保育所等に対して運営費を給付	26,466,819	7,095,055	保育幼稚園課
104	(充) 地域子ども・子育て支援	多様なニーズを抱える子育て家庭を支援するため、必要なサービスを提供	329,922	110,423	保育幼稚園課、こども家庭センター
105	幼児教育・保育センターの運営	幼児教育・保育の質の向上を図るため、保育園や幼稚園、保護者の相談支援等を実施	85,110	62,653	子どもの教育・保育推進課
106	(充) ひとり親家庭の自立促進	ひとり親家庭の自立促進及び経済的負担を軽減するため、就業及び生活支援を行うとともに、児童扶養手当等を支給	3,492,489	1,422,143	子育て支援課
107	(充) 市立保育所の管理運営	公設公営保育所10園及び公設民営保育所4園を運営	1,702,877	1,206,527	子どもの教育・保育推進課
108	(充) 子ども・若者育成支援センターの管理運営	子ども(0~18歳)を心身ともに健やかに育成するため、子どもの居場所として子ども・若者育成支援センター9館及び分館1館を運営	353,756	177,295	青少年若者課
109	学童保育所・放課後子ども教室の管理運営	指定管理者による学童保育所の管理運営を行うとともに、放課後子ども教室と連携し、放課後の居場所づくりを推進	3,646,126	1,236,534	放課後児童支援課
110	若者問題対策	若者の個々の状況に応じた支援を行うため、若者総合相談センターの運営及び就労支援を実施	52,304	34,532	青少年若者課
111	(充) 母子保健	妊産婦や乳幼児の健康保持及び増進を図るため、健康診査を実施	1,441,562	523,998	保健対策課、こども家庭センター
112	地域医療体制整備	地域医療体制の充実を図るため、八王子市医療人材対策に向けた懇談会、就職フェアを開催	967,180	745,659	健康医療政策課、健康づくり推進課
113	看護専門学校運営	本市中核病院をはじめとする医療機関への就労を促進するため、八王子版ジョブ型雇用において採用した専門人材を活用し、看護学科3年課程を運営	70,538	47,359	看護専門学校総務課
114	(充) 環境保全活動の啓発	市民の環境に関する理解を深めるとともに、自発的な環境保全活動を推進するため、啓発イベントや学習プログラムを実施	6,487	1,122	環境学習推進課
115	地域学校協働活動の推進	学校運営における地域人材の活用を積極的に推進し、児童・生徒の学力向上や学習環境の整備等を実施	33,408	22,272	地域教育推進課
116	学力向上	児童・生徒の学力の向上に向け、1人1台の学習用コンピュータを活用した授業や個々の課題に応じた基礎的・基本的な学習を実施	149,894	149,894	教育指導課
117	(充) 登校支援ネットワークの整備	不登校など学校だけでは対応が困難な問題を解決するため、心理相談員やスクールソーシャルワーカーによる学校への巡回相談及び家庭訪問等を実施	151,010	104,276	教育指導課
118	情報教育の基盤整備	教育の情報化を推進するため、小・中学校の情報通信技術環境を整備	2,201,962	1,505,182	教育指導課
119	(充) 学校施設の管理・運営	児童・生徒の安全を確保するため、学校施設の警備を行うとともに、地域に開かれた学校を推進するため、地域住民に施設を開放	2,455,451	2,396,735	学校施設課、教育総務課
120	部活動の推進	各種スポーツ大会及び文化的行事に参加する際の交通費等を補助するとともに、スポーツ指導などに優れた技術を持った部活動指導員等を配置	91,936	65,811	学務課
121	小学校給食 中学校給食	食生活を通して児童・生徒の健全な心身を育成するとともに、食に関する正しい知識の習得を促すため、「学校給食法」に基づいた学校給食を実施	5,822,404	3,596,806	学校給食課

7. 地域別の主な事業

《西部地域》

- ◆広域型介護保険施設等整備支援
大規模改修補助 養護老人ホーム美山苑
- ◆市立保育所の管理運営
長房西保育園 大規模改修工事
- ◆観光施設の管理運営
夕やけ小やけふれあいの里
リノベーション民間活力導入可能性調査
- ◆住民主体のまちづくり支援（恩方地区）
住民主体のまちづくり事業支援補助金
- ◆川口土地区画整理事業組合への助成
- ◆都市計画道路の整備
3・4・61号線
用地取得、移転補償
- ◆北西部幹線道路（2工区）の整備
3・3・74号線
用地取得、移転補償、道路整備工事

西部地域

八王子西IC

《西南部地域》

- ◆広域型介護保険施設等整備支援
移転改築補助 特別養護老人ホームマザーベル
- ◆市民センター管理
横山南市民センター大規模改修実施設計
- ◆民間保育所施設整備
施設整備補助 めじろ保育園
- ◆市有林維持管理
作業道の整備、森林循環・資源活用
- ◆八王子南バイパス関連整備
擁壁設置工事・電柱移設補償
- ◆高尾駅北口駅前広場及び南北自由通路等の整備
高尾駅北口駅前広場地盤高調整等実施設計
J R 高尾駅構内通行費用支援事業補助金
- ◆急傾斜地対策
崩壊防止工事負担金
初沢地区2か所
- ◆総合体育館（エスフォルタアリーナ八王子）の管理運営
大型映像装置設置

西南部地域

高尾駅

高尾山口駅

高尾山IC

《東南部地域》

- ◆広域型介護保険施設等整備支援
大規模改修補助 特別養護老人ホーム
エクリプスみなみ野
- ◆子ども・若者育成支援センターの管理運営
子ども・若者育成支援センター
みなみ野事務所
屋上防水・外壁改修工事
- ◆橋りょうの維持・補修
北野駅南口歩行者専用橋エスカレーター
設置工事



8. 「八王子未来デザイン2040」の実現に向けた新たな取組

重点テーマ1 未来の主角づくり

No.	事務事業名	所管課	参照ページ
1	(充) 障害児支援	障害者福祉課	85
2	(充) 地域で支えあう仕組みづくり	高齢者いきいき課	88
3	(充) 保育サービスの推進	保育幼稚園課	92
4	(充) 地域子ども・子育て支援	こども家庭センター	93
5	(充) ひとり親家庭の自立促進	子育て支援課	95
6	(充) 子ども・若者育成支援センターの管理運営	青少年若者課	96
7	(充) 市立保育所の管理運営	子どもの教育・保育推進課	97
8	(充) 予防接種	健康づくり推進課	105
9	(充) 母子保健	こども家庭センター	109・110
10	(充) 就業支援・働き方改革	産業振興推進課	124
11	(充) 登校支援ネットワークの整備	教育指導課	176
12	(充) 特別支援教育	教育指導課	177

重点テーマ2 未来へのつながりづくり

No.	事務事業名	所管課	参照ページ
13	(充) 多文化共生の推進	学園都市文化課	76
14	(充) 学園都市づくり	学園都市文化課	77
15	(充) 観光コンテンツの発掘・洗練化	観光課	135

重点テーマ3 未来に続く都市づくり

No.	事務事業名	所管課	参照 ページ
16	(充) 企業立地の促進	産業振興推進課	129
17	(充) スタートアップ支援	産業振興推進課	131
18	(充) 戦略的まちづくり	土地利用計画課	142
19	(充) 地域循環バス「はちバス」の運行	交通事業課	152
20	(充) 地域公共交通の充実	交通企画課	153

4 その他

No.	事務事業名	所管課	参照 ページ
21	(充) 政策立案機能の充実	都市戦略課	67
22	(充) デジタル技術活用	デジタル推進課	70
23	(充) 救急医療	健康医療政策課	111
24	(充) 環境保全活動の啓発	環境学習推進課	117
25	(充) 市有林管理	農林課	128
26	(新) 宅地防災対策	開発審査課	156
27	(充) 避難所空調機設置	防災課	172
28	(充) 学校施設の管理・運営	学校施設課	179
29	(充) 学校施設の営繕工事	学校施設課	180
30	(充) 総合体育館の管理運営	スポーツ施設管理課	191

9. デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画に関する事業一覧

（単位 千円）

No.	事務事業名	取組内容	事業費	一般財源	所管課
基本方針1 生活の質の向上 ～市民視点の人にやさしいDX～					
1	デジタル技術活用	全庁的なオンライン申請化	4,440	4,440	デジタル推進課
		全庁で統一的なキャッシュレス決済の活用	25,773	25,773	
		市が保有する様々な地図情報をインターネット上に公開する地理情報システムの利用	7,920	7,920	
2	活動支援事務費	町会等の区域図を公開型GISに掲載することで、自らの居住地域の町会をWeb上で確認できるようにするとともに、町会入会先の問合わせをオンラインで行える環境を整備	264	264	協働推進課
3	はちまるサポートの運営	AI傾聴窓口「はちココ」を導入し、オンライン相談窓口を設置	6,072	304	福祉政策課
4	地域で支えあう仕組みづくり	スマートフォンアプリを活用して、高齢者の介護予防習慣を応援するてくてくポイント事業を実施	24,761	3,095	高齢者いきいき課
5	子育てプロモーション・情報発信の充実	デジタル技術を活用し、即時性や親しみのある情報を市民に提供	3,136	757	子どものしあわせ課
6	地域子ども・子育て支援	病児保育予約システムの利用	2,706	2,706	保育幼稚園課
7	ひとり親家庭の自立促進	ひとり親家庭に対しSNSを活用した相談等を実施	2,369	1,184	子育て支援課
8	市立保育所の管理運営	一時預かりWeb予約システムの利用	1,320	1,320	子どもの教育・保育推進課
		登降園管理システムの利用	553	553	
9	若者問題対策	働くことや進路等に悩みを抱え孤立している若者に対し、必要な支援情報を届けるWeb広告の掲載	563	563	青少年若者課
10	母子保健	オンラインの活用による相談や教育の実施	21,369	-	子ども家庭センター
		オンラインを活用した乳幼児健診の日程変更管理	2,178	1,089	
		産後ケアの一部施設で、検索から予約までをオンラインで行える環境を整備	8,626	-	
11	ごみ等の収集運搬	粗大ごみ収集・持込業務のオンライン申請化推進	4,553	4,553	ごみ総合相談センター
12	ごみ減量の推進	ごみ分別アプリの利用	172	-	資源循環課
13	道路の管理	道路占用申請手続のオンライン化に向けた運用検証の実施	122	122	管理課
14	自動運転バス導入支援	八王子中央公園及び八王子中央公園複合施設（桑都の杜）の開設にあわせ、自動運転バスによる実証運行を実施	230,674	674	交通企画課
15	AIオンデマンド交通の導入検討	移動環境の充実に向けたAIオンデマンド交通の導入を検討	マンパワー	マンパワー	
16	学校施設の点検・保守	電子錠付キーボックスと連動する学校施設予約システムを導入	11,660	2,660	学校施設課
17	図書館システム管理運営	オンライン申請、プッシュ型サービスの基盤となる図書館システムの管理運営	109,061	109,061	図書館課
18	会計事務 市営住宅管理 下水道事業会計	スマートフォンのキャッシュレス決済アプリ等で、時間や場所を問わず納付が可能となる地方税統一QRコード（eL-QR）の活用を拡大	57,115	432	会計課、住宅政策課、下水道課
小計		18事業	525,407	167,470	
基本方針2 地域課題の解消 ～DXによる安心で活力あるまちづくり～					
19	デジタル技術活用	スマホ相談会のほか、身近な場所で支援を受けられる仕組みの構築	4,183	4,183	デジタル推進課
20	地域通貨の活用	桑都ベイの活用による地域コミュニティ及び地域経済の活性化	38,435	38,435	経営計画課
21	行政課題解決に資する市場サービスの育成	「人生100年サポート企業」の登録や実証フィールドの提供による行政課題解決に資する市場サービスの支援・育成	マンパワー	マンパワー	高齢者いきいき課
22	福祉施設の管理運営	障害者向けスマートフォン教室の開催	1,880	940	障害者福祉課

No.	事務事業名	取組内容	事業費	一般財源	所管課
23	観光資源の魅力発信	魅力ある観光情報のプラットフォームとして、八王子の総合観光サイトを運用	10,892	10,892	観光課
24	被災者生活再建支援システム	被災者生活再建支援システム利用	9,064	9,064	防災課
25	歴史遺産の保存と活用	収蔵資料のデータベース化業務委託	2,516	2,516	文化財課
26	図書館管理運営	電子書籍など電子図書館の充実	8,050	8,050	図書館課
小計		8事業	75,020	74,080	
基本方針3 行政の業務刷新 ～地域・現場から考える組織に～					
27	議会の運営	A I 音声認識 会議録作成支援システム利用	110	110	議事課
		クラウド型情報共有ツール及びタブレット端末の運用	4,536	4,536	庶務調査課
28	文書の保管保存	文書管理システムに係るクラウドサービス利用契約	27,827	27,827	公文書管理課
29	政策立案機能の充実	システムを活用した客観的な証拠に基づく政策立案の推進	7,874	7,874	都市戦略課
30	デジタル技術活用	国が提供するオンライン申請サービス（びったりサービス）と業務システムを連携する申請管理システムを導入	116,463	41,663	デジタル推進課
		市民サービスの質の向上及び業務の生産性向上を図るため、検索拡張生成A Iを導入	42,017	42,017	
		チャットボット利用所管の拡大及びデータ分析による精度向上	660	660	
		庁内問い合わせ用のチャットボットの精度向上・利用促進	2,101	2,101	
		A I - OCR、RPA、ローコードツールなどの利用及び活用支援	18,119	18,119	
		ソフトウェアライセンス等の調達コストの低減を図るため、GovTech東京の共同調達に参加	9,000	9,000	
		C I O 補佐官兼デジタル推進専門官の任用	2,139	2,139	
31	契約管理	電子契約サービスの導入により契約書類の電子化を推進	67	67	契約課
32	地域で支えあう仕組みづくり	介護予防把握事業の結果を含む各種データから、事業の効果を分析するシステムの構築実証	9,900	-	高齢者いきいき課
33	障害者支援区分認定審査会	タブレット端末を審査会委員に配備し、ペーパーレス会議システムを導入	4,989	251	障害者福祉課
34	ケアプランデータ活用促進	市内の介護事業所にケアプラン連携システムの導入を推進	22,000	-	高齢者いきいき課
35	子育て支援関連事務	保育施設等ファイル交換システムの利用	1,650	1,650	保育幼稚園課
36	市立保育所の管理運営	保育所給食管理支援システム	2,258	2,258	子どもの教育・保育推進課
37	生活保護システム	法令や関連通知などの情報資産をもとに業務判断をA Iが支援する、Webアプリケーションを導入	3,960	2,772	生活福祉総務課
38	施策展開におけるビッグデータ活用	シェアサイクル事業等で得られたビッグデータを様々な施策展開に活用	マンパワー	マンパワー	交通企画課
39	システム標準化対応	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき標準準拠システムへ移行	497,343	57,394	デジタル推進課、市民課、福祉政策課、障害者福祉課、高齢者福祉課、生活福祉総務課、保健対策課、子育て支援課、保険年金課、保育幼稚園課、学務課
小計		13事業	773,013	220,438	
計		39事業	1,373,440	461,988	

10. カーボンニュートラルの実現に向けた事業一覧

(単位 千円)

No.	事務事業名	取組内容	事業費	一般財源	所管課
重点プロジェクト① 家庭における環境配慮行動の推進					
1	環境負荷の低減	地球温暖化防止に関する普及啓発	140	140	環境学習推進課
		クールセンター八王子における普及啓発事業	22,434	7,734	
2	居住環境の整備	断熱効果の高い窓や屋根等への改修に対する補助	38,250	21,038	住宅政策課
小計		2事業	60,824	28,912	
重点プロジェクト② 事業者における環境配慮行動の推進					
3	環境負荷の低減	中小事業者の省エネルギーに資する設備・機器の設置に対する補助	3,800	3,800	環境学習推進課
重点プロジェクト③ 交通における環境配慮行動の推進					
4	シェアサイクルの推進	シェアサイクル事業への公共用地の提供等	マンパワー	マンパワー	交通企画課
重点プロジェクト④ 再生可能エネルギーの導入推進					
5	再生可能エネルギーの普及	再生可能エネルギー設備等の導入に対する補助	7,300	5,847	環境政策課
6	公共施設ZEB化・Jクレジット導入検討事業	公共施設ZEB化・Jクレジットの導入に向けた検討	4,053	4,053	
小計		2事業	11,353	9,900	
重点プロジェクト⑤ ゼロカーボン実現のまちづくりの推進					
7	環境負荷の低減	特定エリアでのゼロカーボン実現のまちの構築検討	マンパワー	マンパワー	環境政策課
重点プロジェクト⑥ 環境教育・環境学習の推進					
8	環境学習の推進	環境教育・環境学習を行うため、環境保全活動に携わる人材を育成	25,308	7,685	環境学習推進課
		町会・自治会、市民団体等が一体となって身近な水辺での自然体験活動を推進	765	765	
9	環境保全活動の啓発	本市の自然の魅力を発信するとともに、環境を基盤として幅広い分野で活躍できる人材を養成するための総合的な学習プログラムを実施	5,365	—	
小計		2事業	31,438	8,450	
重点プロジェクト⑦ 二酸化炭素の吸収源であるみどりの保全					
10	農業環境の整備	環境負荷低減事業活動を推進するための事業活動経費に対する補助	2,100	2,100	農林課
11	民有林振興	林道の維持管理及び多摩産材の利用促進等	49,682	14,948	
12	森林管理巡視	森林の管理及び巡視	1,724	1,724	
13	森林再生	民有林における間伐等	41,591	—	
14	市行造林	市行造林における間伐等	1,458	894	
15	市有林管理	市有林の主伐等を実施するとともに、搬出した木材の利用を促進	34,677	34,061	
16	緑地管理の支援	緑地保全人材育成講習会の実施	667	667	
		斜面緑地保全区域及び緑地保護地区の維持管理に対する助成	29,018	29,018	
17	緑地の保全と活用	上川の里・金比羅特別緑地保全地区の保全・活用、都保全地域の管理受託	53,436	17,204	
小計		8事業	214,353	100,616	

No.	事務事業名	取組内容	事業費	一般財源	所管課
重点プロジェクト⑧ 循環型社会の形成の推進					
18	ごみ減量の推進	バイオマス配合（PCR材含む）のごみ指定収集袋購入（おむつ専用袋、ボランティア袋）	10,940	-	資源循環課
		フードシェアリングサービス「タベスケHachioji」の実施	1,056	528	
19	ごみ処理基本計画	資源物処理施設の民間活用検討、焼却施設の今後のあり方に関する検討調査	16,600	8,600	
小計		2事業	28,596	9,128	
重点プロジェクト⑨ 市の地球温暖化対策に関する率先行動					
20	コミュニティ施設管理運営	北野市民センター照明のLED化改修工事	28,600	2,900	協働推進課
21	文化芸術の振興	J：COMホール八王子の客席照明等のLED化改修実施設計	34,100	3,500	学園都市文化課
22	生活安全対策	町会・自治会が設置・管理している公衆街路灯（防犯灯）の移管及びLED化	174,616	174,616	防犯課
23	子ども・若者育成支援センターの管理運営	浅川・南大谷子ども・若者育成支援センター照明のLED化改修工事	15,840	1,640	青少年若者課
24	公共施設への太陽光発電設備等導入促進	太陽光パネル及び蓄電池の設置（PPA事業）	864	864	環境政策課
25	多摩清掃工場のごみ発電電力の地産地消	市施設の一部に多摩清掃工場のごみ発電電力を導入	41,344	37,183	
26	清掃施設の維持管理	戸吹清掃事業所・戸吹クリーンセンター施設内のLED化改修工事等	17,380	868	戸吹清掃事業所、資源循環施設管理課
27	公衆便所の維持管理	南大沢駅公衆便所のLED化改修工事	3,850	3,850	管理課
28	道路・水路補修センター管理	補修センター施設内のLED化改修工事	1,907	1,907	補修センター
29	交通安全施設の整備	道路灯省エネ化整備事業（ESCO事業）	212,952	212,952	管理課
30	トンネルの予防保全	中大トンネル照明灯のLED化改修工事	14,190	1,490	
31	八王子みなみ野駅エレベーター等維持管理	八王子みなみ野駅前広場のLED化改修工事	8,360	860	
32	公園管理	園内灯省エネ化整備事業（ESCO事業）	5,465	5,465	公園課
33	市営住宅管理	市営住宅共用灯のLED化改修工事	14,850	68	住宅政策課
34	小学校給食	小学校給食室内の厨房機器を省エネルギー製品に更新	5,725	1,725	学校給食課
35	学校施設照明灯省エネ化	小・中学校施設の照明灯省エネ化整備事業（ESCO事業）	124,226	124,226	学校施設課
36	学校施設への再生可能エネルギー導入	全学校施設に再生可能エネルギー100%の電気を導入	721,606	697,282	
37	国史跡八王子城跡維持管理	八王子城跡ガイダンス施設のLED化改修工事	691	691	文化財課
38	図書館管理運営	中央・南大沢図書館のLED化改修工事	66,352	6,752	図書館課
39	富士森公園野球場管理費	富士森公園野球場照明設備のLED化改修工事	166,100	27,734	スポーツ施設管理課
小計		20事業	1,659,018	1,306,573	
重点プロジェクト⑩ 地球温暖化の影響に対する適応策の推進					
40	環境基本計画等の推進	生物多様性地域戦略の推進	6,100	3,051	環境政策課
41	環境負荷の低減	シェード（日よけ）等の設置に対する補助	1,378	682	
42	流域対策	雨水貯留浸透施設設置推進	6,941	-	下水道課
43	旭町・明神町地区周辺まちづくりの推進	ミストシャワーの稼働	508	508	市街地整備課
小計		4事業	14,927	4,241	
計		43事業	2,024,309	1,471,620	

11. 中長期保全計画に基づく公共施設の更新

(単位 千円)

対象施設	主な工事（委託）内容	事業費	一般財源	所管課	参照ページ
本庁舎議場	放送設備改修	140,370	37,370	議事課	62
本庁舎	空調設備改修基本計画	12,000	12,000	庁舎管理課	63
市民センター（4か所）	大規模改修基本・実施設計 大規模改修 LED化改修	288,794	40,955	協働推進課	73
市民会館 （J：COMホール八王子）	LED化改修実施設計	34,100	3,500	学園都市文化課	78
保育園（4か所）	トイレ改修 空調設備更新 大規模改修	151,030	15,230	子どもの教育・ 保育推進課	97
子ども・若者育成支援センター （5か所）	屋上防水・外壁改修 空調設備更新 LED化改修 解体	194,480	55,910	青少年若者課	96
千人町学童保育所	外壁改修	19,360	2,680	放課後児童支援課	98
斎場	火葬炉修繕	84,000	84,000	斎場霊園事務所	114
戸吹清掃事業所	給湯設備更新 LED化改修	22,970	3,105	戸吹清掃事業所	120
戸吹湯ったり館	解体実施設計	9,467	9,467	資源循環施設管理課	123
八王子駅北口地下自由通路	エスカレーター更新	59,840	15,840	交通事業課	139
学校教育施設		803,561	79,932		
小学校（23校）	トイレ改修実施設計 受変電設備改修	573,942	61,446	学校施設課、 学校給食課	180
中学校（8校）	受変電設備改修	229,619	18,486	学校施設課	180

対象施設	主な工事（委託）内容	事業費	一般財源	所管課	参照ページ
第二小学校・第四中学校	改築・統合	6,389,342	63,580	学校施設課、 放課後児童支援課	182
中央図書館	昇降機設備更新 LED化改修	78,925	5,945	図書館課	186
八王子駅北口地下及び旭町駐車場	消防設備更新 エレベーター更新 受変電設備更新 機械設備更新	162,963	—	交通事業課	231
計		8,451,202	429,514		

12. 税制改正の概要と市税収入及び税連動交付金等への影響

(単位 千円)

概要	改正年度	影響額(調定額ベース)			
		令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	
個人市民税	給与所得控除の見直し (1) 令和8年度(2026年度)分の個人住民税から適用 給与所得控除の最低保障額について、65万円(現行55万円)に 引き上げる。 (2) 令和9年度(2027年度)分の個人住民税から適用 給与所得控除の最低保障額について、69万円(現行65万円)に 引き上げる。 ※令和9年度(2027年度)分及び令和10年度(2028年度)分は (2)に加え、5万円引き上げる。	令和7年度 (2025)	△ 148,054	△ 149,239	△ 150,433
	令和8年度 (2026)	-	△ 138,529	△ 139,638	
	扶養親族等に係る所得要件の引上げ等 (1) 令和8年度(2026年度)分の個人住民税から適用 ①扶養親族及び同一生計配偶者の合計所得金額に係る要件につ いて、58万円以下(現行48万円以下)に引き上げる。 ②ひとり親の生計を一にする子の前年の総所得金額等の合計額 要件を58万円以下(現行48万円以下)に引き上げる。 ③勤労学生の前年の合計所得金額要件を85万円以下(現行75万 円以下)に引き上げる。 (2) 令和9年度(2027年度)分の個人住民税から適用 ①扶養親族及び同一生計配偶者の合計所得金額に係る要件につ いて、62万円以下(現行58万円以下)に引き上げる。 ②ひとり親の生計を一にする子の前年の総所得金額等の合計額 要件を62万円以下(現行58万円以下)に引き上げる。 ③勤労学生の前年の合計所得金額要件を89万円以下(現行85万 円以下)に引き上げる。	令和7年度 (2025)	△ 87,942	△ 88,646	△ 89,355
	令和8年度 (2026)	-	△ 39,536	△ 40,323	
	ひとり親控除の見直し ひとり親控除の控除額を33万円(現行:30万円)に引き上げる。 ※ 令和10年度(2028年度)分の個人住民税から適用	令和8年度 (2026)	-	-	△ 6,651
	大学生年代の子等に関する特別控除の創設 大学生年代の子等について一定の所得を超えた場合、親等の受け られる控除の額が段階的に逓減する仕組みを導入(控除額:最高 45万円)する。 ※令和8年度(2026年度)分の個人住民税から適用	令和7年度 (2025)	△ 16,439	△ 13,319	△ 13,426
軽自動車税	環境性能割の廃止 令和8年(2026年)3月31日をもって廃止。 ※令和8年度(2026年度)の減収分は、全額国費(地方特例交付 金)で補填される。	令和8年度 (2026)	△ 91,153	△ 110,092	△ 119,670
	グリーン化特例の延長 電気軽自動車及び天然ガス軽自動車に対する軽自動車税の軽課措 置(税率75%軽減)の適用期限が令和10年度(2028年度)まで2年 間延長。 ※新規取得される四輪車等に対する翌年度のみの措置 (例) 軽四輪自家用乗用車(EV等) 10,800 → 2,700円(75%軽減)	令和8年度 (2026)	△ 1,945	△ 2,488	△ 3,193

概 要		改正年度	影響額(調定額ベース)		
			令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)
固定資産税・都市計画税	免税点の見直し (1) 家屋の課税標準に係る免税点について、30万円（現行：20万円）に引き上げる。 (2) 償却資産の課税標準に係る免税点について、180万円（現行：150万円）に引き上げる。 ※(1)・(2)ともに令和9年度（2027年度）から適用	令和8年度 (2026)	-	△ 13,205	△ 13,205
	中小事業者等の生産性向上や賃上げの促進に資する機械・装置等の償却資産の導入に係る固定資産税の特例措置 物価上昇等の現下の経済情勢を踏まえ、中小事業者等の生産性の向上や賃上げの促進を図るための特例措置 (1) 令和5年（2023年）4月1日から令和7年（2025年）3月31日までに取得した機械・装置等（一定の条件を満たしたもの）について、固定資産税の課税標準額を最初の3年間、価格の2分の1とする。ただし、給与等支給額の引上げを労働者に表明した中小事業者等については、次のとおりとする。 ・令和5年（2023年）4月1日から令和6年（2024年）3月31日までに取得 最初の5年間価格の3分の1 ・令和6年（2024年）4月1日から令和7年（2025年）3月31日までに取得 最初の4年間価格の3分の1 (2) 令和7年（2025年）4月1日から令和9年（2027年）3月31日までに取得した機械・装置等（一定の条件を満たしたもの）について、固定資産税の課税標準額を、給与等支給額の引上げ率に応じて次のとおりとする。 ・給与等支給額を1.5%以上引き上げ 最初の3年間価格の2分の1 ・給与等支給額を3%以上引き上げ 最初の5年間価格の4分の1	令和5年度 (2023)	△ 6,577	△ 5,080	△ 2,793
	生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置 新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、新規に設備投資を行う中小事業者等を支援するための特例措置 令和3年（2021年）4月1日から令和5年（2023年）3月31日までに取得した先端設備等について、固定資産税の課税標準額を3年間ゼロとする。	令和7年度 (2025)	△ 6,730	△ 15,501	△ 15,735
		令和2年度 (2020)	△ 2,689	-	-
地方揮発油譲与税	地方揮発油税の当分の間税率（旧暫定税率）の廃止 令和7年（2025年）12月31日に地方揮発油税の当分の間税率（本則税率4.4円/L+特例分0.8円/L=合計5.2円/L）が廃止。 令和7年（2025年）12月31日から本則税率4.4円/Lのみが適用。 ※令和8年度（2026年度）の減収分は、全額国費（地方特例交付金）で補填される。	令和7年度 (2025)	△ 36,956	△ 36,956	△ 36,956
利子割交付金	道府県民税利子割に係る清算制度の導入 道府県民税利子割について、都道府県間で個人に係る所得金額を基準に税収帰属を調整する清算制度を導入。 ※令和8年度(2026年度)分の利子割から適用	令和8年度 (2026)	△ 305,169	△ 332,854	△ 332,854
環境交付金割	交付金の廃止 令和8年（2026年）3月31日の自動車税環境性能割の廃止に伴い廃止。 ※令和8年度（2026年度）の減収分は、全額国費（地方特例交付金）で補填される。	令和8年度 (2026)	△ 388,681	△ 388,681	△ 388,681

13. 事業所税及び都市計画税が充てられる都市環境整備事業等に要する経費

(単位 千円)

区分	事業費	一般財源
道路・街路等整備事業	3,881,486	1,020,080
公園整備事業	958,822	466,654
廃棄物等処理施設整備事業 (清掃施設・下水道事業会計への補助金等)	1,718,509	1,645,444
土地区画整理事業	1,451,166	695,782
教育文化施設整備事業(学校・図書館等)	7,311,650	286,566
社会福祉施設等整備事業(保育所等)	2,120,993	279,339
消防施設整備事業	466,038	16,038
対象事業に係る公債費	8,385,069	8,385,069
計	26,293,733	12,794,972

事業所税は、都市環境の整備及び改善に関する事業に要する費用に充て、都市計画税は、「都市計画法」に基づいて行う都市計画事業または「土地区画整理法」に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てられます。

- ・事業所税の課税対象 市内の事業所用家屋の課税対象床面積合計が1,000㎡を超えるまたは市内の課税対象従業者数合計が100人を超える法人、個人
- ・都市計画税の課税対象 市街化区域内の土地及び家屋

【歳入】市税のうち事業所税及び都市計画税 9,551,070 千円
 【歳出】都市環境整備事業等に要する経費 26,293,733 千円
 (うち一般財源 12,794,972 千円)

14. 森林環境譲与税が充てられる森林環境施策に要する経費

森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、令和元年度税制改正において、森林環境税が国税として令和6年度（2024年度）から個人に対して課税され、市町村及び都道府県に森林環境譲与税として譲与されています。

森林環境譲与税は、森林整備が喫緊の課題であることを踏まえ、令和元年度（2019年度）から譲与されており、全額を「間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされています。

(単位 千円)			
区 分	事業費	森林環境譲与税 充当可能額	参照 ページ
総務費	2,238	2,238	
加住市民センター大規模改修工事<木材利用の促進>	2,238	2,238	73
衛生費	3,475	1,738	
清掃施設の維持管理<病虫害対策>	3,475	1,738	120
農林業費	87,541	51,627	
民有林振興	49,682	14,948	127
森林管理巡視	1,724	1,724	—
市行造林	1,458	894	—
市有林管理	34,677	34,061	128
土木費	100,149	65,291	
公園管理<病虫害対策>	35,964	17,982	—
公園管理<緑地における大径木対策>	7,500	7,500	—
緑地管理の支援（斜面緑地保全区域、緑地保護地区）	29,018	29,018	163
緑地の保全と活用（上川の里の保全・活用、金比羅緑地の保全）	27,667	10,791	164
教育費	146,052	19,230	
第二小学校・第四中学校改築工事<木材利用の促進>	146,052	19,230	182
計	339,455	140,124	

※<木材利用の促進>については、全体事業費のうち木材利用に係る額を記載

※<病虫害・大径木対策>については、全体事業費のうち森林病虫害及び大径木対策に係る額を記載

【歳入】 地方譲与税のうち森林環境譲与税	84,295 千円
【歳出】 森林環境施策に要する経費	339,455 千円
（うち森林環境譲与税充当可能額	140,124 千円）

15. 地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障施策に要する経費

(単位 千円)

区 分		事業費	一般財源	参照 ページ
社	社会福祉費	1,454,869	905,432	
	(主な事業)			
	社会福祉協議会補助金	133,554	128,788	81
	重層的支援体制整備事業	254,158	72,134	82
	成年後見支援	65,059	34,768	—
	生活困窮者の自立支援	299,717	103,469	83
	障害者福祉費	25,797,292	6,749,725	
	(主な事業)			
	障害者自立支援	23,125,921	5,879,801	84
	障害児支援	42,949	23,412	85
社会参加の促進	426,244	390,958	84	
会	老人福祉費	3,149,770	1,016,237	
	(主な事業)			
	人材の確保・定着・育成	17,915	4,854	86
	高齢者在宅生活支援サービス	1,250,483	336,304	86
	社会参加と生きがいづくり	85,315	36,476	87
	介護保険施設等の整備促進	1,114,363	113,118	89
	介護保険事業	67,336	59,776	—
	児童福祉費	48,444,809	13,262,441	
	(主な事業)			
	子育て親子支援	183,023	61,990	91
保育施設の整備	507,259	33,462	91	
保育サービスの推進	26,439,819	7,095,055	92	
地域子ども・子育て支援	313,178	110,423	93	
幼児教育・保育センターの運営	85,110	62,653	94	
子育て家庭の負担軽減	12,989,277	1,944,849	94	
ひとり親家庭の自立促進	2,276,782	1,422,143	95	
市立保育所の管理運営	1,681,793	1,206,527	97	
子ども・若者育成支援センターの管理運営	350,718	177,295	96	
学童保育所・放課後子ども教室の管理運営	3,258,522	955,534	98	
社				

区 分		事業費	一般財源	参照 ページ
社 会 福 祉	生活保護費	22,074,040	5,501,649	
	(主な事業)			
	セーフティネット支援対策等実施推進	324,828	214,577	100
	生活保護法による扶助	21,743,744	5,281,604	100
小 計		100,920,780	27,435,484	
社 会 保 険	国民健康保険事業特別会計への繰出金	4,628,058	2,288,906	
	後期高齢者医療特別会計への繰出金	9,139,500	7,908,792	
	介護保険特別会計への繰出金	8,561,162	8,189,149	
	小 計	22,328,720	18,386,847	
保 健 衛 生	保健衛生費	5,352,939	3,506,523	
	(主な事業)			
	予防接種	1,891,339	1,643,215	105
	保健所管理運営	142,892	57,063	106
	感染症対策	75,766	26,358	—
	狂犬病予防及び動物愛護・管理	46,348	19,921	106
	精神保健対策	34,444	24,570	107
	健診・検診の推進	872,932	329,180	108
	母子保健	1,071,850	486,622	109
	地域医療体制整備	967,180	745,659	112
	救急医療	114,631	89,407	111
計		128,602,439	49,328,854	

地方消費税交付金は「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費：年金・医療・介護・少子化対策）その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている。

「社会保障施策」とは、「社会福祉」「社会保険」「保健衛生」のいずれかに関する施策のことをいう。

「社会福祉」

具体例：障害者福祉、高齢者福祉、児童福祉、母子福祉、生活保護

「社会保険」

具体例：国民健康保険、介護保険、年金

「保健衛生」

具体例：感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策、医療に係る施策

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源分） 9,638,136 千円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 128,602,439 千円
（うち一般財源 49,328,854 千円）

16. 人的リソースを強化して実施する主な事業一覧

本市では、限られた人的リソースを業務量や業務内容に応じて適切に配置することで、新たな行政課題にも対応しています。

No.	事務事業名	取組内容	所管課	参照ページ
1	人事管理	ジョブ型人事制度の運用並びに人財の確保及び採用の強化を図る。【11.5人→12.5人】	職員課	63
2	(マ) 内部統制の推進	適正な事務執行のため、内部統制におけるリスク管理区分の拡充及び服務監察を実施する。【0.4人→5.4人】	公文書管理課	64
3	公共施設の計画的管理 ((充) 避難所空調機設置) ((充) 学校施設の営繕工事)	小・中学校の普通教室の空調機更新工事等及び避難所となる市民センター体育室への空調機設置工事の設計・施工監理を行う。【32.6人→33.4人】	建築課	172・180
4	(充) 政策立案機能の充実	「八王子市経営計画(後期計画)」(計画期間 令和9年度(2027年度)から4年間)の策定に加え、施策間・組織間の連携強化を図る。【0.5人→2.5人】	経営計画課	67
5	町会・自治会活動支援	町会・自治会活動の更なる活性化に向けて八王子市町会自治会連合会事務局の体制を強化する。【0人→1.0人】	協働推進課	71
6	(マ) 犯罪被害者支援	犯罪被害者支援のための窓口設置等に向けた検討を行う。【0人→0.8人】	防犯課	—
7	重層的支援体制整備事業	多機関協働事業の直営化による分野横断的な支援の強化や福祉分野のデータ分析業務を実施する。【0.6人→1.6人】	福祉政策課	82
8	避難行動要支援者支援	個別避難計画の作成手法見直しや福祉・医療等との連携強化を図る。【1.3人→2.3人】	福祉政策課	83
9	地域福祉計画の推進	「第4期八王子市地域福祉計画」(計画期間 令和6年度(2024年度)から6年間)の中間改定を行う。【0.3人→0.7人】	福祉政策課	—
10	(充) 地域で支えあう仕組みづくり	高齢者のスマートフォン活用支援事業、フレイルサポート医地域連携支援事業を実施する。【0人→1.1人】	高齢者いきいき課	88
11	高齢者計画・介護保険事業計画の策定	「八王子市高齢者計画・第10期介護保険事業計画」(計画期間 令和9年度(2027年度)から3年間)を策定する。【0.6人→1.7人】	高齢者いきいき課	—
12	(マ) ねんりんピック	令和10年度(2028年度)のねんりんピックに向けた準備を行う。【0.1人→0.6人】	高齢者いきいき課、 スポーツ振興課	—
13	生活保護法による扶助	生活保護法に基づく扶助を行う。【64.7人→66.3人】	生活福祉地区第一課、 生活福祉地区第二課	100
14	健診・検診の推進	九州大学が構築する健康寿命の延伸と健康格差の解消を目的としたプラットフォーム「L I F E S t u d y」に参加し、施策の立案に結び付ける。【0.1人→0.2人】	成人保健課	108
15	データ活用保健事業実施計画の推進	「第2期八王子市国民健康保険データ活用保健事業実施計画」(計画期間 令和6年度(2024年度)から6年間)の中間改定を行う。【0.1人→0.5人】	成人保健課	—
16	(充) 予防接種	予防接種のデジタル化に向けた準備・調整を行う。【5.8人→6.8人】	健康づくり推進課	105

No.	事務事業名	取組内容	所管課	参照ページ
17	(マ) 発達支援の相談	発達支援に関する相談を総合的に対応できる体制整備として「ワンストップ窓口」を設置する。【0.9人→2.9人】	こども家庭センター	-
18	道の駅八王子滝山の管理運営	道の駅八王子滝山の次期指定管理者を選定する。併せて、開業予定のイオンモール八王子と連携して滝山地区の賑わいの創出を図る。【0.8人→1.2人】	農林課	-
19	農業環境の整備	「第4次八王子市農業振興計画」（計画期間 令和9年度(2027年度)からおおむね10年間）を策定する。【0.8人→1.8人】	農林課	126
20	(充) 企業立地の促進	市外企業に対する誘致活動の強化及び市内企業の流出防止に向けた企業立地支援制度の活用促進を図る。【2.5人→3.5人】	産業振興推進課	129
21	(充) スタートアップ支援	本市ならではの創業支援プログラムの実施及びアイデアを事業化に繋げるピッチコンテストを開催する。【0.4人→1.2人】	産業振興推進課	131
22	市営住宅管理	「八王子市営住宅整備・管理計画」及び「八王子市営住宅長寿命化計画」（計画期間 令和9年度(2027年度)から10年間）を策定する。【0人→0.4人】	住宅政策課	-
23	(充) 戦略的まちづくり	「八王子市立地適正化計画」（計画期間 令和2年度（2020年度）から10年間）の改定を行う。【0人→2.5人】	土地利用計画課	142
24	用途地域等の変更	地形地物等の変化に伴う用途地域等の一斉見直し及び政策誘導型の用途地域変更を行う。【2.0人→3.0人】	都市計画課	146
25	八王子駅南口集いの拠点整備運営	八王子中央公園及び八王子中央公園複合施設（桑都の杜）オープンに向けた全市的な賑わいの創出プロジェクトや、関連事業への準備対応等を行う。【6.7人→7.7人】	集いの拠点整備課	149
26	(充) 地域公共交通の充実	自動運転バス導入に伴う各種作業等を実施する。【0.6人→1.9人】	交通企画課	153
27	(マ) 学校再編	子どもたちの良好な教育環境の確保に向けて、地域との合意形成に向けた取組を行う。【1.0人→1.1人】	地域教育推進課	-
28	高尾山学園の運営	不登校対策の一環として高尾山学園の強化を図る。【0.3人→0.5人】	教育指導課	-
29	学校における働き方改革の推進	大規模校への学年補佐の配置及び公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法改正に伴う対応を行う。【0.8人→1.8人】	教職員課	-
30	歴史遺産の保存と活用	本市の歴史・文化を活かした文化観光を進めるため、事業計画策定に向けた検討を行う。【0人→0.8人】	文化財課	185
31	スポーツ・レクリエーションの推進	スポーツ施設のあり方等の検討を行う。【0.5人→1.3人】	スポーツ振興課、 スポーツ施設管理課	188
32	(マ) 部活動改革の推進	学校・地域団体・市の連携強化を図り、国・東京都等による新設制度等への対応を適宜行う。【0.4人→1.2人】	スポーツ振興課	188
33	(マ) 生涯学習センター（クリエイトホール）再編	生涯学習センター（クリエイトホール）再編に向けた検討を行う。【0人→0.2人】	学習支援課	-

17. 八王子市経営計画（経営改革編）に関連する主な取組

(単位 千円)

大分類	取組名	取組内容	事業費	所管課
1 多様な主体の力を引き出す環境づくり	全庁BPRの推進 (部署ごとの業務マネジメント)	全庁業務調査及び分析の結果を踏まえ、各部署における自律的なBPRを推進するため、専門事業者のサポートによる伴走支援を行う。	4,619	経営改革課
	必要な施策を着実に推進するための執行体制の整備	「八王子未来デザイン2040」の基本構想で掲げた都市像の実現に向け、より質の高いサービスを柔軟に展開できる高効率で働きやすい職場づくりを推進する市役所組織を構築するため、組織改正を行う。	マンパワー	経営計画課
	共創の推進に向けた体制整備	共創の推進のため、職員研修を実施するほか、共創事業やノウハウの共有等による庁内連携の強化を図るとともに、課題を提示し、企業や大学等からの課題解決の提案を受け付ける「共創の窓口」の運用を行う。	818	経営改革課
2 事業・施設マネジメントの強化	「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づく料金の適正化	行政サービスを利用する人と利用しない人との負担の公平性を確保するため、「受益者負担の適正化に関する基本方針」で定める統一的な基準に基づき、現行価格と同基準により算定した適正価格との乖離の改善を図る料金の適正化を行う。	マンパワー	経営改革課
	将来を見据えた公共施設の計画的な管理	「八王子市公共施設等総合管理計画」の改定を行うとともに、教育委員会が進める学校再編とあわせ、まちづくりの視点を持って公共施設マネジメントを推進する。	4,262	資産管理課
3 利用者中心のサービス改革	デジタル技術を活用した窓口サービスの充実	市民の利便性向上及び職員の業務効率化の両立を図るため、申請管理システムを導入し、定型業務をデジタル化する。 また、持続可能な行政運営のモデルの構築を目指し、自治体間の広域連携によるバックヤード事務等の効率化について検討を行う。	78,237	都市戦略課 経営計画課 経営改革課 デジタル推進課 市民課

「八王子市経営計画」は、「八王子未来デザイン2040」に定める「みんなで目指す2040年の姿」の実現に向け、施策の効果・効率的な展開と、中長期的な視点による経営マネジメントを一体的に推進するための行動計画です。
「経営改革編」では、経営資源を中長期的な視点で確保するための具体的な取組の展開を示しています。

